

米物価指標はインフレ警戒を高めるに至らず

～利下げ再開は視界良好、その後は関税影響等を注視～

ポイント① コアCPI前年比は伸び率変わらず

11日に発表された8月の米CPIは総合が前年同月比+2.9%となりました。食品・エネルギーを除くコアは同+3.1%と、前月から伸び率が変わりませんでした（右上図）。コアのうち、財は中古車・トラックなどの伸びを要因に、前月から伸び率が拡大しました（同+1.2%→同+1.5%）。もっとも、財価格の伸び率はそこまで大きくなく、今のところ関税によるインフレ圧力の強まりは限定的と考えられます。

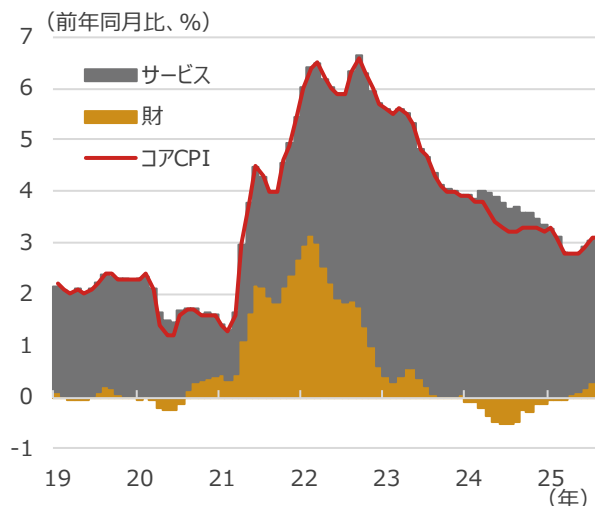
ポイント② 川上のPPIは8月に落ち着き

また、その前日の10日には、生産者の物価動向を示す8月の米PPIが発表されました。前回7月は貿易サービスを中心に前年同月比の伸び率が高まったことが注目されましたが、8月分では総じて落ち着きが見られました（右下図）。川上の物価動向を示すPPIは、川下であるCPIの先行指標になると考えられますが、PPIでもインフレ圧力の強まりは明確には確認されていません。

ポイント③ 利下げ再開を決定しやすい環境

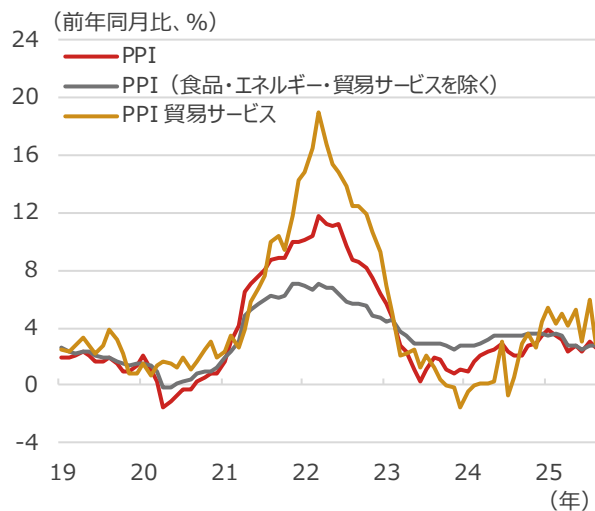
関税によるインフレ圧力の高まりが警戒される状況ですが、今のところ実際の物価に大きな影響は出ていません。「雇用の最大化と物価の安定」という2つの責務を担うFRB（米連邦準備制度理事会）としては、雇用者数の増加ペースの減速など、雇用の下振れリスクの高まりに対応し、9月16-17日のFOMCで利下げ再開を決定しやすい環境と言えます。その後については、雇用環境の動向や関税によるインフレ圧力の物価への影響を確認しながら、FRBは慎重に政策判断を進めていくとみられます。継続的に利下げを進めることができるのか、引き続き雇用や物価指標に注目が必要です。

米コアCPI（消費者物価指数）と
財・サービス別寄与度



期間：2019年1月～2025年8月、月次
・コアCPIは変動の大きい食品・エネルギーを除くCPI。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米PPI（生産者物価指数）



期間：2019年1月～2025年8月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

9月16-17日 FOMC（米連邦公開市場委員会）

9月26日 米PCE（個人消費支出）物価指数（8月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。